

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月26日

会社名 三国商事株式会社
(気配公表銘柄)

本社所在都道府県
東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号
代表者 取締役社長 水戸 宏昭
問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
氏名 正田 一夫

TEL (03)3438 1021

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	11,458	(10.8)	92	(91.1)	96	(338.5)
15年9月中間期	10,341	(3.1)	48	(18.5)	22	(14.1)
16年3月期	22,283		152		89	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	47	(2290.3)	7	92		
15年9月中間期	1	(88.8)	0	33		
16年3月期	38		5	53		

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 5,990,061株 15年9月中間期 5,990,061株 16年3月期 5,990,061株
3. 会計処理の方法の変更 有 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年9月中間期	8,826		1,613		18.3	269	39	
15年9月中間期	8,133		1,556		19.1	259	79	
16年3月期	8,984		1,630		18.1	271	37	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 5,990,061株 15年9月中間期 5,990,061株 16年3月期 5,990,061株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	362	6			448		833	
15年9月中間期	959	13			1,049		782	
16年3月期	1,359	10			1,422		751	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	23,000		190		130	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 70銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1 . 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 2 社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業部

当部門においては、当社及び子会社が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

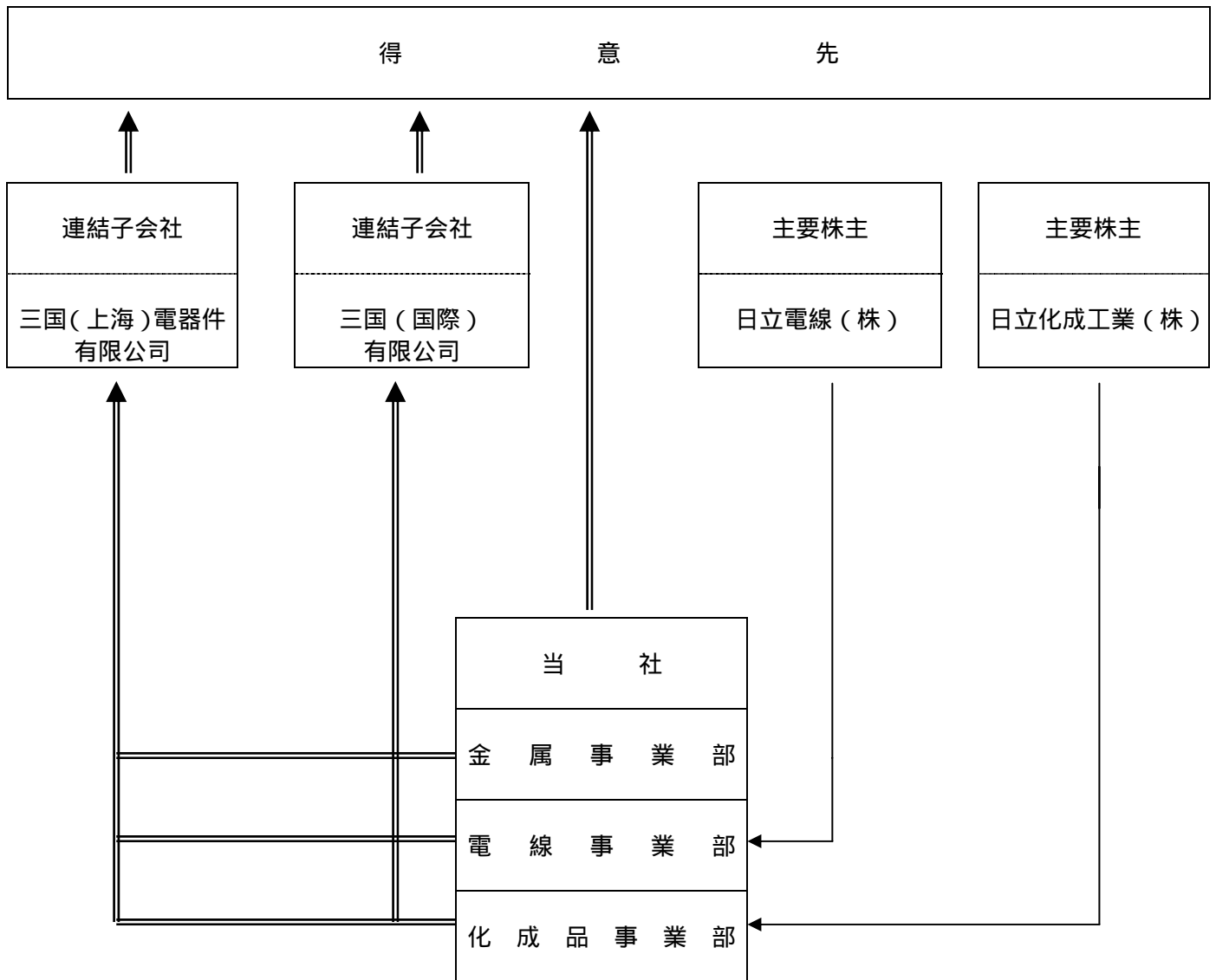
電線事業部

当部門においては、当社及び子会社が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) \Rightarrow は商品販売の流れ、 \longrightarrow は商品仕入の流れであります。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、収集した情報の有効活用、新商品の照会等提案型営業に徹すること、流通や各種サービスの充実、海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・東莞・上海・シンガポール）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱を増加させることに重点的に取り組むと共に、「I S 1 4 0 0 1」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進、及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は、会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の業績

当中間連結会計期間における我国経済は、堅調な個人消費と企業収益改善による設備投資の増加に加え、好況の続く米国とアジア地域向けに輸出も好調裡に推移したため、原油高という不安要因を抱えながらも景気は順調な回復基調で推移しました。

このような経済環境下にありまして、当社は、新規顧客の開拓や新商品の拡販等、収益力強化のための積極的な営業展開を図るとともに、経費の節減を始めとする合理化対策の実施等、経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は、前年同期比11%増の114億58百万円となりました。

また、損益面では、経常利益が前年同期比339%増の96百万円となり、中間純利益も固定資産の減損会計を早期適用し9百万円の減損損失を計上することになりましたが、前年同期を大幅に上回る47百万円を計上することができました。

売上高を部門別にご報告申し上げますと、まず金属部門におきましては、ブラウン管用シャドウマスク材の販売減により特殊薄板が減少いたしました。また、住宅向けの高級化粧板、冷蔵庫用PET鋼板、乾電池用ニッケルメッキ鋼板等の表面処理鋼板の販売増により、当部門の売上高は前年同期比2%増の38億39百万円となりました。

電線部門は、電機業界向け巻線が市況回復により増加し、それに伴いまして電線業界向け裸線も増加いたしました。また、半導体装置及び液晶・プラズマテレビ向けの機器用電線も市場の活況により販売増となり、当部門の売上高は前年同期比8%増の31億51百万円となりました。

化成品部門は、主力のゲーム機・遊戯機器向けの配線板用銅張積層板及びデジタル家電やパソコン向けの半導体・液晶材料が増加し、また医療装置用の無機製品の受注も大きく伸びましたため、当部門の売上高は前年同期比22%増の44億67百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益及び短期借入金の増加により、当中間連結会計期間末には833百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は362百万円で、これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は6百万円で、これは主に取引先持株会の株式取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は448百万円で、これは主に銀行借入の収入によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	87期	88期	89期	90期
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
自己資本比率(%)	17.5	17.8	18.1	18.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	6.6	6.8	6.7	6.8
債務償還年数(年)		12.0		
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)		3.7		

(注)

1. 自己資本比率:自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の見通し

今後の我国経済は、原油をはじめとする素材価格の高騰に加えて、米国をはじめとする海外経済の動向や為替の動向も不透明さを増しており、またデジタル家電や液晶関連需要の減速が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような経済環境下にありまして、当社は、新規顧客の開拓と新規商品の拡販活動を推進し、売上高の増加を図るとともに、香港・上海を中心とした海外子会社との連携による競争力の強化に努め、さらには一層の経営の合理化・改善を推し進め、業績の向上に総力を結集する所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高23,000百万円、経常利益190百万円、当期純利益130百万円を予想しております。

3. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
〔資産の部〕				
流動資産		7,235,986	7,932,780	8,036,149
現金及び預金		782,563	833,395	751,628
受取手形及び売掛金		5,286,346	5,922,404	5,997,187
たな卸資産		717,299	937,442	801,974
繰延税金資産		76,653	52,899	43,081
その他		450,228	283,336	537,170
貸倒引当金		77,104	96,697	94,894
固定資産		897,073	894,091	948,427
有形固定資産		447,183	426,099	440,869
無形固定資産		3,713	8,798	8,578
投資その他の資産		446,176	459,193	498,979
投資その他の資産		493,351	506,779	546,574
貸倒引当金		47,175	47,586	47,595
資産合計		8,133,060	8,826,871	8,984,576
〔負債の部〕				
流動負債		6,319,188	6,968,528	7,083,352
支払手形及び買掛金		4,140,029	3,865,390	4,512,090
短期借入金		2,064,739	2,913,004	2,433,262
未払法人税等		874	45,571	7,538
その他		113,544	144,561	130,460
固定負債		257,709	244,678	270,675
退職給付引当金		210,464	197,866	204,701
役員退職慰労引当金		47,210	40,690	52,230
繰延税金負債		35	6,121	13,744
負債合計		6,576,898	7,213,206	7,354,028
〔少数株主持分〕				
〔資本の部〕				
資本金		300,000	300,000	300,000
資本剰余金		1,333	1,333	1,333
利益剰余金		1,231,602	1,280,197	1,267,716
その他有価証券評価差額金		24,032	37,718	67,536
為替換算調整勘定		1,006	3,772	4,225
自己株式		1,812	1,812	1,812
資本合計		1,556,161	1,613,664	1,630,548
負債、少数株主持分及び資本合計		8,133,060	8,826,871	8,984,576

2. 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	前連結会計年度	B / A (%)
	自平成15年4月1日 (至平成15年9月30日)	自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日)	自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)	
売上高	10,341,585	11,458,979	22,283,603	111
売上原価	9,551,284	10,551,995	20,618,601	110
売上総利益	790,301	906,983	1,665,002	115
販売費及び一般管理費	742,020	814,734	1,512,670	110
営業利益	48,281	92,248	152,332	191
営業外収益	17,001	34,364	42,796	202
受取利息	6,489	24,412	24,423	376
受取配当金	4,001	4,879	9,685	122
その他の	6,511	5,072	8,687	78
営業外費用	43,267	30,069	105,419	69
支払利息	10,211	13,283	22,990	130
為替差損	29,326	8,017	63,521	27
商品減却損	401	149	6,600	37
その他の	3,327	8,618	12,307	259
経常利益	22,015	96,544	89,709	439
特別利益			5,812	
投資有価証券売却益			5,812	
特別損失		9,245		
減損損失		9,245		
税金等調整前中間(当期)純利益	22,015	87,298	95,522	397
法人税、住民税及び事業税	1,331	43,571	8,359	3273
過年度法人税等戻入額				
法人税等調整額	18,699	3,704	49,064	
中間(当期)純利益	1,984	47,431	38,097	2390

3. 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 () 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 () 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 () 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,333	1,333	1,333
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,333	1,333	1,333
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,281,150	1,267,716	1,281,150
利益剰余金増加高	1,984	47,431	38,097
中間(当期)純利益	1,984	47,431	38,097
利益剰余金減少高	51,532	34,950	51,532
配当金	29,950	29,950	29,950
取締役賞与金		5,000	
新規連結による利益剰余金減少高	21,582		21,582
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,231,602	1,280,197	1,267,716

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 () 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 () 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 () 至平成16年3月31日
(1)営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		22,015	87,298	95,522
減価償却費		8,141	7,088	16,868
減損損失			9,245	
退職給付引当金の減少額		4,856	6,834	10,619
役員退職慰労引当金の増減額		4,500	11,540	9,520
貸倒引当金の増加額		1,634	1,794	19,844
受取利息及び受取配当金		10,490	29,291	34,108
投資有価証券売却損益				5,812
支払利息		10,211	13,283	22,990
為替差損		6	7,121	6
売上債権の減少額		1,304,603	91,494	532,569
たな卸資産の増加額		107,585	134,093	197,281
仕入債務の減少額		1,756,690	671,877	1,318,489
その他		427,767	265,561	498,266
小 計		956,277	370,749	1,367,257
利息及び配当金の受取額		10,490	29,291	34,108
利息の支払額		10,404	13,254	22,518
法人税等の支払額		3,200	8,053	3,555
営業活動によるキャッシュ・フロー		959,392	362,765	1,359,223
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付による支出		3,000		3,800
貸付金の回収による収入		689	920	1,524
有形固定資産の取得による支出		4,111	1,483	7,377
無形固定資産の取得による支出			837	5,660
投資有価証券の取得による支出		7,369	4,550	11,737
投資有価証券の売却による収入			235	17,133
その他		187	333	308
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,978	6,049	10,226
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,078,653	478,248	1,451,885
配当金の支払額		29,178	29,351	29,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,049,475	448,896	1,422,564
(4)現金及び現金同等物に係る換算差額		384	1,684	8,330
(5)現金及び現金同等物の増加額		75,719	81,766	44,784
(6)現金及び現金同等物の期首残高		669,238	751,628	669,238
(7)新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		37,605		37,605
(8)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		782,563	833,395	751,628

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社は全て連結しております。

連結子会社 2社

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債務（外貨建予定取引を含む）

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 () 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 () 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 () 至 平成16年3月31日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が9,245千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	314,072千円	322,579千円	317,824千円
2. 担保資産	84,658千円	80,352千円	82,374千円
3. 保証債務	200,000千円	200,000千円	200,000千円
4. 受取手形裏書譲渡高	24,120千円	65,850千円	29,660千円
5. 手形債権譲渡高	1,422,373千円	1,753,372千円	1,651,334千円

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 () 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 () 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 () 至平成16年3月31日										
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額													
荷造運賃	88,349千円	101,099千円	187,280千円										
従業員給料手当	324,391千円	309,138千円	604,624千円										
賞与	53,674千円	81,935千円	121,153千円										
退職給付費用	19,298千円	16,388千円	38,597千円										
役員退職慰労引当金繰入額	8,240千円	9,260千円	17,260千円										
貸倒引当金繰入額	千円	2,879千円	16,759千円										
2. 減損損失		<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県久珠郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>大分県久珠郡の土地については遊休状態であり、今後の使用見込みが無く、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>9,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>管理会計上の事業所毎、又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県久珠郡	種類	土地	金額	9,245千円	
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	大分県久珠郡											
種類	土地												
金額	9,245千円												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 (至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 (至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>782,563千円</u> 現金及び現金同等物 <u>782,563千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>833,395千円</u> 現金及び現金同等物 <u>833,395千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 <u>751,628千円</u> 現金及び現金同等物 <u>751,628千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 (至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 (至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引に係 る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 <u>(工具器具備品)その他 合計</u> 取得価額 相当額 110,957千円 4,300千円 115,257千円 減価償却累 計額相当額 <u>77,597千円 3,009千円 80,607千円</u> 中間期末残 高相当額 <u>33,359千円 1,290千円 34,649千円</u> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 21,040千円 1年超 14,570千円 合計 35,610千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 13,734千円 減価償却費相当額 13,111千円 支払利息相当額 408千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引に係 る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 <u>(工具器具備品)その他 合計</u> 取得価額 相当額 93,046千円 4,300千円 97,346千円 減価償却累 計額相当額 <u>65,347千円 3,869千円 69,217千円</u> 中間期末残 高相当額 <u>27,699千円 430千円 28,129千円</u> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 14,236千円 1年超 14,351千円 合計 28,587千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 11,350千円 減価償却費相当額 10,853千円 支払利息相当額 234千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引に係 る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 <u>(工具器具備品)その他 合計</u> 取得価額 相当額 101,335千円 4,300千円 105,635千円 減価償却累 計額相当額 <u>72,878千円 3,439千円 76,318千円</u> 期末残 高相当額 <u>28,457千円 860千円 29,317千円</u> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,746千円 1年超 10,291千円 合計 30,038千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 25,845千円 減価償却費相当額 24,672千円 支払利息相当額 717千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	242,083	294,095	52,011
合 計	242,083	294,095	52,011

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	64,740

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	239,446	310,126	70,679
合 計	239,446	310,126	70,679

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	64,740

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	235,131	349,363	114,232
合 計	235,131	349,363	114,232

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	64,740

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、開示対象となるものではありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル	448,006		453,139	5,133
合 計	448,006		453,139	5,133

(注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル	286,783		284,627	2,155
合 計	286,783		284,627	2,155

(注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 外貨建営業債権の為替変動リスクを回避する目的で行っている為替予約は、従来、個別予約を行っていましたが、当期より包括予約に変更したことに伴い時価評価しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 千円）

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,885,629	1,455,956	10,341,585		10,341,585
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	604,061	200,620	804,682	804,682	
計	9,489,691	1,656,576	11,146,267	804,682	10,341,585
営業費用	9,436,252	1,664,370	11,100,623	807,319	10,293,304
営業利益	53,438	7,794	45,644	2,637	48,281

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港、上海

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 千円）

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,030,850	1,428,128	11,458,979		11,458,979
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	538,783	257,184	795,967	795,967	
計	10,569,633	1,685,313	12,254,947	795,967	11,458,979
営業費用	10,482,837	1,679,489	12,162,326	795,596	11,366,730
営業利益	86,796	5,824	92,620	371	92,248

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港、上海

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 千円）

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,049,333	3,234,270	22,283,603		22,283,603
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,049,850	402,464	1,452,314	1,452,314	
計	20,099,183	3,636,734	23,735,918	1,452,314	22,283,603
営業費用	19,961,478	3,622,168	23,583,646	1,452,374	22,131,271
営業利益	137,705	14,566	152,271	60	152,332

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港、上海

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	1,498,005	21,164	1,519,169
連結売上高			10,341,585
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.5%	0.2%	14.7%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	1,560,040	9,635	1,569,675
連結売上高			11,458,979
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.6%	0.1%	13.7%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	3,370,000	39,907	3,409,907
連結売上高			22,283,603
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1%	0.2%	15.3%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

(単位 千円)

部 門 別	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 () 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 () 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 () 至平成16年3月31日
金 属	3,765,967	3,839,883	7,906,375
電 線	2,905,570	3,151,407	6,268,795
化 成 品	3,670,048	4,467,688	8,108,433
合 計	10,341,585	11,458,979	22,283,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。